

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年3月23日

計画の名称	10 経済の活性化を支える広域幹線道路ネットワークやIC、物流拠点、スマートICへのアクセス道路の整備			
計画の期間	平成25年度 ~ 平成29年度 (5年間)	交付団体	佐賀県、小城市	
計画の目標				

物流拠点となる国際海上コンテナの「日本海側拠点港」に選定された伊万里港や「重要港湾」である唐津港、雇用創出や経済効果の大きな大規模企業、シンクロトロン光関連産業や新エネルギー産業などの重点誘致産業関連企業の立地を推進する工業団地と、広域交通の要として整備が進む西九州自動車道や九州自動車横断道、直轄国道とを相互に連携するアクセス道路の整備により、県内の交通基盤を強化すると共に、国際競争力及び産業競争力の強化を図る。

計画の成果目標 (アウトカム指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路等のインターチェンジへの15分以内アクセス圏域をH29までに10%拡大 ・物流・交流拠点から高規格幹線道路等のインターチェンジへの到達時間をH29までに18%短縮 			
-------------------	--	--	--	--

アウトカム指標の定義及び算定式	アウトカム指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H25当初) 中間目標値 (H27末) 最終目標値 (H29末)			備考
高規格幹線道路等のインターチェンジからの15分間アクセス圏域を測定し、H25当初からの増加率を算出する 〔(評価時点のアクセス可能圏域面積÷H24アクセス可能圏域面積)-1〕×100%	-	5.0%	10.0%	
物流・交流拠点から高規格幹線道路等のインターチェンジへの到達時間を測定し、H25当初からの短縮率を算出する 〔1-(評価時点の到達時間÷H24到達時間)〕×100%	-	6.0%	18.0%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	17,006 百万円	A	17,006 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0%
-------	------------	---------------	---	---------------	---	----------	---	----------	---------------------------	----

事後評価 (中間評価)

事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期	事後評価 (中間評価) の実施時期
事後評価 (中間評価) の実施体制	令和2年2月
事業主体 (事業担当課) で評価を行う。	公表の方法
	県ホームページにて公表

1 交付対象事業の進捗状況

A 地方道路整備事業														全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	道路種別	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						
												H25	H26	H27	H28	H29		
10 - A-1	道路	一般	佐賀県	直接		都道府県道	改築	0.65	(主)小城富士線 松尾工区	現道拡幅 L=1.0km	小城市						562	
10 - A-2	道路	一般	佐賀県	直接		都道府県道	改築	0.65	(主)多久若木線 女山工区	バイパス L=2.0km	多久市、武雄市						3,034	
10 - A-3	道路	一般	佐賀県	直接		都道府県道	改築	0.65	(一)新鳥栖停車場線 原古賀工区	バイパス L=1.1km	鳥栖市						266	
10 - A-4	道路	一般	佐賀県	直接		都道府県道	改築	0.65	(一)中原鳥栖線 下野工区	現道拡幅 L=1.0km	鳥栖市						937	
10 - A-5	道路	一般	佐賀県	直接		都道府県道	改築	0.65	(一)千々賀神田線 千々賀・山田工区	アクセス道路 L=0.2km	唐津市						24	
10 - A-6	道路	一般	佐賀県	直接		都道府県道	改築	0.65	(主)唐津北波多線 唐津工区	バイパス L=2.0km	唐津市						242	
10 - A-7	道路	一般	佐賀県	直接		国道	改築	0.65	(国)204号 唐房バイパス	バイパス L=2.0km	唐津市						959	
10 - A-8	道路	一般	佐賀県	直接		都道府県道	改築	0.65	(一)塩屋大曲線 谷口工区	アクセス道路 L=1.7km	伊万里市						1,138	
10 - A-9	道路	一般	佐賀県	直接		都道府県道	改築	0.65	(一)伊万里有田線 立花工区	バイパス L=0.6km	伊万里市						704	
10 - A-10	道路	一般	佐賀県	直接		国道	改築	0.65	(国)498号 若木バイパス	バイパス L=3.4km	武雄市、伊万里市						2,764	
10 - A-11	道路	一般	小城市	直接		市町村道	改築	0.65	(他)高速道路接続線 松尾工区	アクセス道路 L=0.4km	小城市						490	
10 - A-12	街路	一般	佐賀県	直接		S街路	改築	0.65	(都)大坪木須線	バイパス L=0.6km	伊万里市						388	
10 - A-13	道路	一般	佐賀県	直接		都道府県道	改築	0.65	(主)伊万里畑川内蔵木線 浪瀬工区	バイパス L=2.0km	唐津市						40	
10 - A-14	道路	一般	佐賀県	直接		国道	改築	0.65	(国)204号 黒川・瀬戸工区	バイパス、現道拡幅 L=4.3km	伊万里市						1,054	
10 - A-15	道路	一般	佐賀県	直接		国道	改築	0.65	(国)207号 鹿島バイパス	現道拡幅 L=3.3km	鹿島市						1,276	
10 - A-16	道路	一般	佐賀県	直接		国道	改築	0.65	(国)444号 永田工区	交差点改良 L=0.4km	小城市						165	
10 - A-17	道路	一般	佐賀県	直接		都道府県道	改築	0.65	(主)伊万里畑川内蔵木線 平山下工区	バイパス L=1.7km	唐津市						0	

10 - A-18	道路	一般	佐賀県	直接	都道府県道	改築	0.65	(主)武雄福富線 福富工区	現道拡幅	L=1.2km	白石町							603
10 - A-19	道路	一般	佐賀県	直接	都道府県道	改築	0.65	(主)久留米基山筑紫野線 二本黒木工区	現道拡幅	L=0.4km	鳥栖市							246
10 - A-20	道路	一般	小城市	直接	市町村道	改築	0.65	(他)住ノ江・社擲線 永田工区	アクセス道路	L=0.9km	小城市							133
10 - A-21	道路	一般	佐賀県	直接	都道府県道	改築	0.65	(一)嬉野下宿塩田線 下宿工区	バイパス	L=2.0km	嬉野市							70
10 - A-22	道路	一般	佐賀県	直接	都道府県道	改築	0.65	(一)江北芦刈線 江北・牛津・芦刈工区	バイパス	L=5.6km	小城市、江北町							153
10 - A-23	道路	一般	佐賀県	直接	都道府県道	改築	0.65	(一)伊万里有田線 山谷牧工区	バイパス	L=1.7km	有田町							397
10 - A-24	道路	一般	佐賀県	直接	国道	改築	0.65	(国)263号 梅野工区	現道拡幅	L=0.3km	佐賀市							107
10 - A-25	道路	一般	佐賀県	直接	国道	改築	0.65	(国)207号 深浦・百貫拡幅	現道拡幅	L=2.5km	鹿島市、白石町							61
10 - A-26	道路	一般	佐賀県	直接	都道府県道	改築	0.65	(一)東与賀佐賀線 本庄工区	バイパス	L=2.0km	佐賀市							717
10 - A-27	道路	一般	佐賀県	直接	国道	改築	0.65	(国)444号 福富下分工区	交差点改良	L=0.5km	白石町							2
10 - A-28	道路	一般	佐賀県	直接	都道府県道	改築	0.65	(主)佐賀川久保鳥栖線 平田第二工区	現道拡幅	L=0.6km	鳥栖市							455
10 - A-29	道路	一般	佐賀県	直接	都道府県道	改築	0.65	(主)佐賀脊振線 兵庫工区	バイパス	L=0.6km	佐賀市							20
合計																	17,006	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

アウトカム指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		バイパス整備や現道拡幅等を行った結果、交通の円滑化が図られ、インターチェンジや物流・交流拠点へのアクセス性が向上した。																
アウトカム指標の達成状況	指標（15分間アクセス 可能圏域面積の増加）	最終目標値	10.0 %														目標値と実績値 に差が出た要因	国道498号(若木BP)ほか12箇所の整備を完了したが、計画していた事業の進捗状況等により、目標を下回る結果となった。
		最終実績値	5.5 %															
	指標（物流・交流拠点 からインターチェンジへの 到達時間の短縮）	最終目標値	18.0 %														目標値と実績値 に差が出た要因	新鳥栖停車場線(原古賀工区)ほか12箇所の整備を完了したが、計画していた事業の進捗状況等により、目標を下回る結果となった。
		最終実績値	7.9 %															
アウトカム指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)																		

3. 特記事項（今後の方針等）

中間目標は達成しているものの、最終目標を下回る結果となった。
時間短縮効果が大きいバイパス等の事業進捗が図れなかったことが要因である。
計画期間内に完了しなかった事業については、引き続き重点計画や補助事業にて推進し早期の効果発現を目指す。